

【研究論文】

## 沖縄県における総合型地域スポーツクラブ推進の変遷

### Transition of promotion about the Community based sports club in Okinawa pref.

慶田花 英太

Eita KEDAHANA

#### I. はじめに

2000（平成12）年に文部科学省は「スポーツ振興基本計画」を策定し、国民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じていつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目標に掲げ、地域の子どもからお年寄りまでがその興味や目的、関心、技能レベル等に合ったスポーツを行うことができる多様目・多世代・多志向等の特徴を持つ総合型地域スポーツクラブ（以後「総合型クラブ」）の育成を推進してきた。その後、2012（平成24）年に策定された「第1期スポーツ基本計画」（2012（平成24）年～2016（平成28）年）においても地域のスポーツ環境の整備として引き続き総合型クラブの推進が行われ、第2期スポーツ基本計画（2017（平成29）年～）では、スポーツ基本計画で推進され全国的に量的拡大がなされた総合型クラブの質的充実に向けて重点を移して推進されることが明記され、登録・認証制度の新設や中間支援組織の整備等が示されている。

沖縄県においては、2003（平成15）年に策定された「沖縄県スポーツ振興基本計画（豊かなスポーツ環境を目指して）」の「（1）県民の生涯スポーツの推進」に基づき、総合型クラブの組織化と育成を促進し、総合型クラブの設立準備までの支援及び育成・定着に向けて2009（平成21）年8月に広域スポーツセンター（以後「広域SC」）を設置している。2013（平成25）年に策定された「沖縄県スポーツ推進計画」では「3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備」において総合型クラブの育成やスポーツ指導者及びスポーツ施設の充実等が掲げられ、総合型クラブを各市町村に少なくとも1つ設置されることを目指し、成果指標として「総合型クラブの設置率」を2021（令和3）年までに100%、「総合型クラブ育成数（創設準備中も含む）」を2021（令和3）年までに100クラブと設定している。2018（平成30）年の「スポーツ推進計画【改定計画】」においても2013（平成25）年の「沖縄県スポーツ推進計画」と同様に総合型クラブの育成等が掲げられている。

このように、国は2000（平成12）年の「スポーツ振興基本計画」、沖縄県は2003（平成15）年の「沖縄県スポーツ振興基本計画」から総合型クラブの育成・支援が各計画に明記され推進されてきており、「平成30年度総合型地域スポーツクラブ育成状況」（スポーツ庁、2019）では全国で1,407の市区町村において3,599のクラブが育成（創設及び創設準備）されており、クラブ育成率は80.8%となっている。沖縄県においては、34市町村で65クラブが育成されており、育成率は82.9%と、全国平均を少し上

回る状況となっている。しかし、これらの数値には設立に至ったが活動を休止しているクラブや設立に向けて2年間の助成事業を受託したにも関わらず設立に至っていないクラブなどの数値が含まれているため、実際の状況を把握できていない。そこで、本研究では、沖縄県におけるこれまでの総合型クラブ育成の変遷を辿り、現状とその経過におけるクラブ育成の実態を明らかにしていく。

総合型クラブに関する研究は、これまでにクラブの設立・継続・発展に関する事例報告やコミュニティとの関係性など、総合型クラブそのものに着目した研究が多く報告されている。一方で、高松ら（2013）が奈良県の総合型クラブ設立数とスポーツ振興政策をプログラム・サイクルに当てはめ、総合型クラブ育成政策の経緯と成果を明らかにした研究や、菅谷（2017）は栃木県の総合型クラブの設立状況とクラブアドバイザーへのインタビューを通して総合型クラブ育成支援の問題や課題を総合型クラブ支援に対する自治体間の温度差や広域スポーツセンターの人員的問題と指摘したなどの都道府県単位での総合型クラブ支援に関する実態と課題を指摘した研究も報告されている。その他にも、長野県（小林ら、2003）、新潟県（菅、2008）、岩手県（浅沼、2009）などの都道府県単位の自治体における総合型クラブ育成推進や支援体制に関する研究も見受けられるが、総合型クラブの育成状況や支援を行う都道府県スポーツ協会や広域スポーツセンター、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の変遷を網羅し、課題を示している研究は見当たらない。

こうした先行研究を鑑み、本研究では、沖縄県における総合型クラブの育成と支援に関する変遷を整理・作成し、沖縄県における総合型クラブ育成推進に関する課題を明らかにしていくことを目的とする。

## Ⅱ．研究方法

### （1）資料の収集

公益財団法人沖縄県スポーツ協会（以後、「県スポーツ協会」）が公益財団法人日本スポーツ協会（以後、「JSPO」）から「総合型クラブ育成推進事業」の受託を受けた2004（平成16）年度から2019（令和元）年度までの総合型クラブ育成推進に関わる資料と沖縄県広域スポーツセンター（以後、「県広域SC」）が設立された2009（平成21）年度以降の資料を収集する。それ以前の資料については、県スポーツ協会が新築された体協スポーツ会館に引っ越した際に資料を処分したために、一部の資料が存在していない。そのため、結果については保存されている資料を一部使用する。

#### 【主な収集資料】

- ・ 総合型地域スポーツクラブ育成推進事業に関する資料
- ・ 総合型地域スポーツクラブ都道府県委託事業に関する資料
- ・ 沖縄県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に関する資料
- ・ 沖縄県広域スポーツセンターに関する資料

## (2) 総合型クラブ育成、推進・支援に関する変遷の作成

### ①総合型クラブ育成に関する変遷

これまでの沖縄県における総合型クラブ育成に関する変遷を下記の通り整理・作成する。その際、設立に至らなかったクラブや解散、活動を休止したクラブも含めて作成する。

- i) 総合型クラブ育成状況の変遷
- ii) 総合型クラブ設立形態別の分類
- iii) 年度別予算額（2006（平成18）年度以降）

### ②総合型クラブ推進・支援に関する変遷

県スポーツ協会と県広域SCにおける総合型クラブの推進ならびに支援の変遷を整理・作成する。

### ③総合型クラブ連絡協議会に関する変遷

沖縄県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以後、「県総合型クラブ連絡協議会」）の変遷を整理・作成する。

## (3) 総合型クラブ育成推進に関する課題

(2) で作成した総合型クラブ育成、推進・支援に関する変遷で得られた課題をまとめる。しかし、筆者は2006（平成18）～2012（平成24）年度までの7年間クラブ育成アドバイザーとして総合型クラブ育成推進に従事し、2015（平成27）年度から2019（令和元）年度までの5年間、県広域SC企画運営委員会委員を務めているために、総合型クラブ育成推進に関する当事者に非常に近い立場でもある。また、これまでに県広域SC担当者や県スポーツ協会クラブアドバイザーと多くの機会で見聞交換を行ってきた経験もあるため、それらで得られた情報も課題の参考とする。そのため、当事者に近い立場としての客観性の欠如という研究の限界があることも付け加えておく。

## Ⅲ. 結果

### (1) 総合型クラブの育成、推進・支援の変遷

#### ①総合型クラブ育成に関する変遷

##### i) 総合型クラブ育成状況の変遷

沖縄県における総合型クラブ育成に関する変遷を表1のように整理・作成した。2001（平成13）年度に佐敷町（現：南城市）、大里村（現：南城市）、豊見城市の3市町村が文部科学省モデル事業を受託し総合型クラブの育成を実施しているが、それらの内の佐敷町が3年間のモデル事業の実施後に「さしきスポーツクラブ」を設立しており、大里村と豊見城市はモデル事業後に総合型クラブの設立を断念している。2002（平成14）年度には「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」を「奥武山相撲

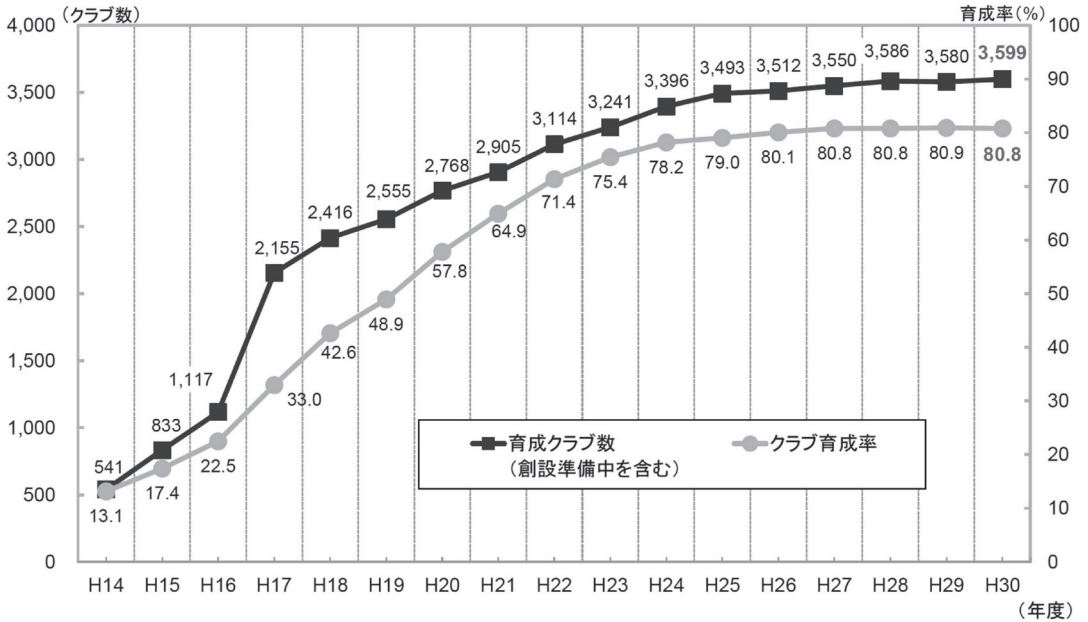
スポーツクラブ」が県スポーツ協会を通して1年間受託し、2004（平成16）年度に総合型クラブとして認定<sup>1</sup>している。2003（平成15）年度においても「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」を「レッツ知念スポーツ少年団」と「スポーツクラブなきじん」の2団体が県スポーツ協会を通して1年間受託している。2003（平成15）年度までは、文部科学省モデル事業と県スポーツ協会が申請窓口となったtoto助成事業「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業」を通して総合型クラブ育成が行われていたことがわかるが、これらの資料についてはほとんどが処分されているため詳細を確認することができない。しかし、現在の総合型クラブ育成の資料の中には記載されていないため、今回の作成した変遷に追記したことは、沖縄県の総合型クラブ育成の経緯を把握するために意義がある。

2004（平成16）年度からは、「総合型クラブ育成推進事業」を県スポーツ協会がJSPOから受託し、県スポーツ協会にクラブアドバイザー（当時はクラブ育成アドバイザー）を配置し、本格的に総合型クラブの育成が始まる。2004（平成16）年度以降は前述の佐敷町（さしきスポーツクラブ）、大里村、豊見城市、奥武山相撲スポーツクラブ、レッツ知念スポーツ少年団、スポーツクラブなきじんを除き、60クラブの総合型クラブを育成、5クラブを総合型クラブとして認知している。しかし、それらの育成された総合型クラブの全てが順調に設立されたわけではなく、助成事業を受けたものの設立を断念したクラブや設立に至っていないが育成クラブとしてカウントされているクラブもある。これまでに実施されてきた「総合型地域スポーツクラブ実態調査」（図1：文科省）では、育成率を設立クラブ＋創設準備クラブ＋未設立クラブで計算されてきたが、沖縄県の未設立クラブの多くが今後設立される可能性が高いとは言えず、実質的には設立を断念している状況にあること、さらに設立したものの活動を休止しているクラブの多くも同じ状況であり、それらの状況を鑑みると日常的に活動を実施しているクラブを対象とした育成率を示す必要があり、現在の実質的な総合型クラブの育成状況を表2と図2の通り示す。

1 元々、既存のスポーツ団体が取り組んでいるために新たに設立総会等を行っておらず、2004（平成16）年度に県スポーツ協会が総合型クラブとしてカウントした。

表1 沖縄県における総合型クラブ育成に関する変遷  
(県スポーツ協会に保管されている「総合型クラブ育成推進事業」報告書、クラブアドバイザーが作成した「総合型クラブ一覧表」を参考で作成)

年度	設立年月日	市町村	設立クラブ名	設立状況	活動状況	新設・継続1年目	新設・継続2年目(3年目含む)	併設・設立理念・解散	設立後 クラブ	継続後 クラブ	廃止 クラブ	合計
2001年度	平成13年度					佐敷町 佐敷市 豊原町	佐敷町 佐敷市 豊原町	佐敷市(設立理念)		3	3	3
2002年度	平成14年度						佐敷町	佐敷市(設立理念)		2	2	2
2003年度	平成15年度						佐敷町(3年目)	佐敷市(設立理念)		3	2	3
2004年度	平成16年度							佐敷市(設立理念)		4	4	4
2005年度	平成17年度							佐敷市(設立理念)		6	6	6
2006年度	平成18年度							佐敷市(設立理念)		8	8	8
2006年度	平成18年度							佐敷市(設立理念)		11	11	11
2007年度	平成19年度							佐敷市(設立理念)		20	18	26
2008年度	平成20年度							佐敷市(設立理念)		14	15	33
2009年度	平成21年度							佐敷市(設立理念)		25	12	38
2010年度	平成22年度							佐敷市(設立理念)		34	19	51
2011年度	平成23年度							佐敷市(設立理念)		44	15	59
2012年度	平成24年度							佐敷市(設立理念)		47	6	59
2013年度	平成25年度							佐敷市(設立理念)		51	5	63
2014年度	平成26年度							佐敷市(設立理念)		51	0	63
2015年度	平成27年度							佐敷市(設立理念)		53	0	64
2016年度	平成28年度							佐敷市(設立理念)		53	0	64
2017年度	平成29年度							佐敷市(設立理念)		53	0	64
2018年度	平成30年度							佐敷市(設立理念)		53	0	64
2019年度	平成31年度							佐敷市(設立理念)		53	0	64



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」結果に基づき集計)

※総合型地域スポーツクラブ数については、創設準備中を含む。

図1 平成30年度総合型地域スポーツクラブ設置状況  
(出典：スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ実態調査」)

表2 沖縄県における総合型クラブの育成状況  
(表1「沖縄県における総合型クラブ育成の変遷」を基に作成)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	現状
育成クラブ数	3	2	3	6	8	15	26	33	38	51	55	59	63	63	63	62	63	64	64	26
設立クラブ数	0	0	1	2	2	4	8	18	25	34	44	47	51	51	51	50	52	53	53	26
市町村設置数	2	2	3	4	5	13	21	25	27	32	32	32	35	35	35	35	34	34	34	16
市町村設置率	4.9%	4.9%	7.3%	9.8%	12.2%	31.7%	51.2%	61.0%	65.9%	78.0%	78.0%	78.0%	85.4%	85.4%	85.4%	82.9%	82.9%	82.9%	82.9%	39.0%
市町村名	1 南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市	南城市
	2 ※豊見城市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市	那覇市
	3		今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村	今帰仁村
	4			宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市	宮古島市
	5				石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市	石垣市
	6					大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	大宜味村	伊江村
	7					東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	東村	うるま市
	8					伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村	伊江村
	9					うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	うるま市	北谷町
	10					沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	沖縄市	中城村
	11					北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	北谷町	中城村
	12					宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	宜野湾市	浦添市
	13					八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	八重瀬町	糸満市
	14					伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	伊平屋村	北中城村
	15					伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	伊是名村	豊見城市
	16					読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	読谷村	豊見城市
	17					中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	中城村	豊見城市
	18					浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市	浦添市
	19					糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市	糸満市
	20					多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村	多良間村
	21					糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町	糸与那国町
	22					本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町	本部町
	23					名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市	名護市
	24					西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町	西原町
	25					久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町	久米島町
	26					北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村	北中城村
	27					南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町	南風原町
	28					読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村	読名喜村
	29					竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町	竹富町
	30					南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村	南大東村
	31					豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市	豊見城市
	32					与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町	与那原町
	33					栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村	栗国村
	34					宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村	宜野座村
	35					恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村	恩納村

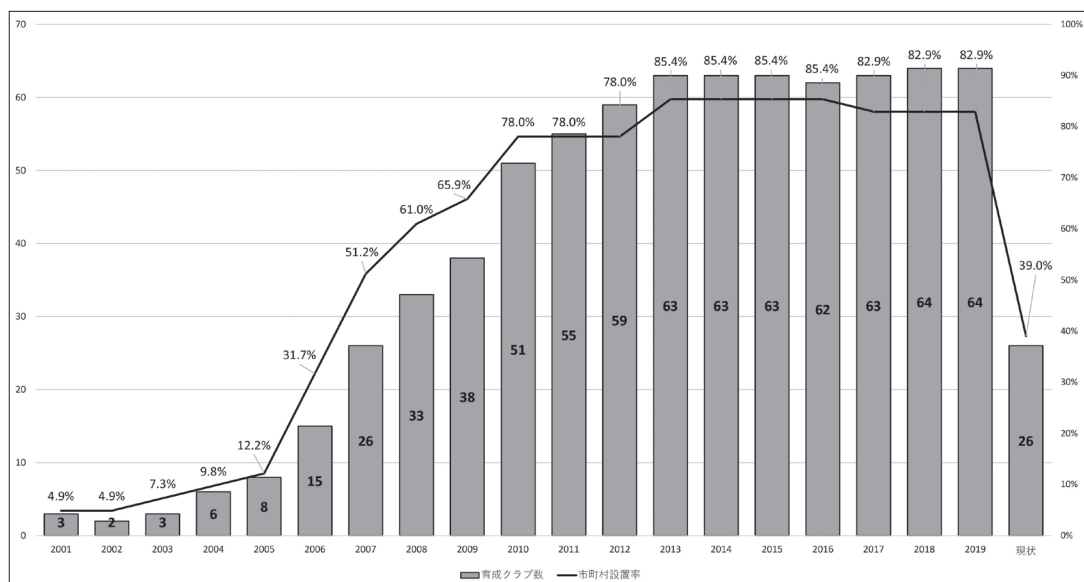


図2 沖縄県における総合型クラブの育成状況

(表1「沖縄県における総合型クラブ育成の変遷」を基に作成。2019年までは「総合型地域スポーツクラブ実態調査」同様の基準で設立クラブ＋創設準備クラブ＋未設立クラブの数値で作成し、現状は設立クラブから活動休止クラブを除いたクラブ数で作成した。)

2001（平成13）年度以降、沖縄県においては66のクラブや地域が総合型クラブとして育成され、5クラブがその活動と実績が総合型クラブの特徴を有していると認められ、計71クラブを育成クラブとして示すことができる。それらの内、6クラブや地域が設立を断念し、12クラブが助成事業終了後に設立に至っていない。そのため、設立クラブは2年間または1年間の助成終了後に設立された48クラブと認知された5クラブで、計53クラブ（設立率74.6%）である。しかし、設立クラブ53クラブの内、活動を休止しているクラブが27クラブあり、実際に活動を行っているクラブは26クラブとなり、これまでに育成・認知してきた71クラブの36.6%のクラブのみしか活動を継続していないことがわかる。また、実際に活動しているクラブにおける市町村の育成率は39.0%（16市町村/41市町村）となり、全国平均を大きく下回る。この実態から、沖縄県における総合型クラブの育成はある程度の量的拡大に一定の成果を得たものの、実態としては設立に至っていない総合型クラブが3割弱（18クラブ）あることが大きな問題点である。また、設立には至ったものの活動を休止するクラブも約半数あり、設立後の支援に関しても大きな課題を抱えていることがわかる。それらの設立に至っていないクラブや設立後に活動休止となったクラブへのヒアリング<sup>2</sup>によると、総合型クラブ設立準備の段階から総合型クラブに対する明確なイメージを持てていなかったケースや、少人数のメンバーのみで運営を行なっていることで過度な負担がかかってしまったケース、運営スタッフの高齢化により若いメン

2 筆者がクラブアドバイザーを務めていた2006（平成18）～2012（平成24）年におけるヒアリングやその後のクラブアドバイザーや広域SCのヒアリングによる。



パーを募集したが見つからなかったケースなど、クラブによって違いはあるものの、継続したクラブの運営を行える人材の発掘・養成が十分ではなかったことが推察できる。そして、この実態の数値を基に今後の総合型クラブの育成・支援を行なっていくことが重要であり、前述の問題・課題を改めて検証していくことが求められる。

## ii) 総合型クラブ育成型態別の分類

沖縄県における設立されたクラブ（認知クラブも含む）は53クラブであるが、その設立や運営形態は地域の実情によって異なっているため、筆者らは過去の研究（慶田花・真栄城、2012）で、沖縄県の総合型クラブの設立母体により「地域母体方式」「学校母体方式」「企業母体方式」「スポーツ団体方式」「行政主体方式」の分類方式を参考に分類した。その結果、「地域母体方式」で総合型クラブを設立したクラブが多いことが明らかになり、さらに中学校区よりも対象範囲の狭い自治会単位での普及活動による総合型クラブの数が多いことも明らかにした。そこで、本研究ではその後の分類別による総合型クラブの育成を示す。また、過去の研究の分類を改めて検証し、5つの分類をさらにより詳細に分類し、育成状況を示した。

5つの分類方式のうち、一番数の多い「地域母体方式」をさらに「既存団体」と「自治会」とに分類した。そのことにより、過去の研究で特徴的だった自治会単位での総合型クラブの実態を明らかにすることができる。また、「スポーツ団体方式」を「体育協会」と「スポーツ少年団」等の団体に限定し、分類した。その結果、過去の研究で「スポーツ団体方式」とした「NPO法人ナスク」は、「地域母体方式」に変更した。さらに、設立を断念したクラブや未設立のクラブも一緒に分類し、育成したクラブのより正確な実態を表3に示した。また、表4には、表3で分類したクラブの育成率、設立率、活動休止率、活動継続率を表し、分類別にその特徴を表した。

「地域母体方式」で設立したクラブは49クラブと沖縄県の育成・認知した71クラブの内、69.0%と約7割を占める。そのうち、「既存団体」が27クラブ、「自治会」が22クラブに分類できる。「既存団体」27クラブのうち、設立に至ったクラブは22クラブで81.5%、「自治会」22クラブのうち、設立に至ったクラブは77.3%で、両方の分類ともに8割前後のクラブが設立に至っており、共に5クラブが設立を断念もしくは未だ設立していない。また、「既存団体」22クラブの内11クラブ、「自治会」17クラブの内9クラブが設立に至ったが活動を休止しており、ともに約半数のクラブが活動を休止していることがわかる。よって、育成したクラブのうち、継続して活動しているクラブは「既存団体」40.7%、「自治会」36.4%となり、「地域母体方式」の「既存団体」と「自治会」のクラブの設立率や活動休止率、活動継続率は似た傾向を表している。この結果から、この方式で設立した総合型クラブが多いものの、活動継続率が4割前後となっていることから、この方式の総合型クラブの運営の困難性を示しており、今後の支援策を再考していくことが沖縄県の総合型クラブの増加・継続に大きな影響を与えることが明らかとなった。



「学校母体方式」のクラブは2クラブのみで、過去の調査（2012）以降に新たに設立したクラブはない。そのため、学校を母体とした総合型クラブの設立は難しいことが推察されるが、この2クラブともに活動を継続していることを鑑みると、「学校母体方式」での総合型クラブ設立は一考の余地がある。そのために、この方式の総合型クラブ設立過程を改めて整理すること、継続した活動の要因を探ること、活動拠点となる学校との連携を図ることが必要となってくる。

「企業母体方式」も過去の調査（2012）後に新たに設立したクラブはなく、「NPO法人アジアクラブ」の1クラブのみである。アジアクラブは、toto創設支援事業等の県スポーツ協会が支援して設立されたクラブではなく、2010年度にtoto助成を活用したクラブハウス建設のために県に認知されたクラブである。これまでも県に認知されたクラブは5クラブしかなく、この方式は1クラブのみのため、今後も企業を母体とした総合型クラブの設立は増えないだろうと推察される。ただし、沖縄県の総合型クラブにおいて自前のクラブハウス等の活動拠点を確保しているクラブはごくわずかのため、日常的に継続した活動が求められる総合型クラブにとっては参考となる取り組みである。

「スポーツ団体方式」は、今回の研究から「体育協会」と「スポーツ少年団」に限定した。その理由としては、沖縄県における市町村の体育協会やスポーツ少年団の事務局を担っているのは多くが行政であり、地域の既存スポーツ団体と組織運営の特徴が違うためである。その結果、「スポーツ団体方式」は「体育協会」2クラブ、「スポーツ少年団」2クラブであり、この4クラブ以外に前回の研究後に新たに設立されたクラブはない。また、「体育協会」2クラブは活動を休止している。そのため、「体育協会」や「スポーツ少年団」を母体とした総合型クラブの設立は今後も難しいと推察でき、今後は総合型クラブと体育協会やスポーツ少年団の関係性について改めて検証していく必要がある。

「行政主体方式」は、15クラブが育成されているが、設立に至ったクラブは7クラブ、設立に至らなかったクラブが8クラブであり、設立率は46.7%と半数にも満たない。継続して活動しているクラブも設立した7クラブのうち2クラブしかなく、育成した15クラブによる活動継続率は13.3%と1割強しかない。これまでも行政を主体とした総合型クラブづくりは挫折しやすいとの報告が様々な研修会等で行われてきたが、沖縄県のこの数値からもその実態が浮き彫りになった。そのため、行政を母体とした総合型クラブ設立は行わず、総合型クラブ育成における市町村行政の役割について再考していく必要がある。

表3 沖縄県における総合型クラブの設立形態の分類  
(慶田花・真栄城(2012)と表1「沖縄県における総合型クラブ育成の変遷」を基に作成)

分類方式		設立年月日	市町村	クラブ名	活動状況
大分類	小分類				
地域母体方式	既存団体	2004年	那覇市	奥武山相撲・スポーツクラブ	活動休止
		2006年4月1日	今帰仁村	特定非営利活動法人ナスク	
		2006年9月1日	宮古島市	下地総合スポーツクラブ	
		2008年3月22日	八重瀬町	八重瀬町総合型スポーツクラブ	活動休止
		2008年3月28日	うるま市	一般社団法人スポレク・クラブいひちゃー（旧：伊波中学校区総合型SC）	活動休止
		2008年4月1日	宮古島市	総合型ひららスポーツクラブ	活動休止
		2008年5月9日	宮古島市	ワンダフルスポーツクラブ伊良部島	活動休止
		2008年5月13日	沖縄市	あわせスポーツクラブ	活動休止
		2008年10月14日	宜野湾市	青空スポーツクラブ（旧：はごろもスポーツクラブ）	活動休止
		2009年11月10日	石垣市	スポーツクラブ赤蜂	活動休止
		2011年3月21日	沖縄市	総合型スポーツクラブサンビスカス沖縄	
		2011年3月27日	石垣市	総合型スポーツクラブ歩きニスト（石垣地区総合型地域SC設立準備委員会）	
		2012年1月30日	那覇市	那覇チャンパラスポーツクラブ（旧：那覇うまんちゃスポーツクラブ）	
		2012年2月12日	八重瀬町	やえせ桜健康クラブ	活動休止
		2012年2月19日	南城市	大里ぐすく健康クラブ	活動休止
		2012年3月18日	那覇市	認定特定非営利活動法人ヴィクサーレススポーツクラブ（2006年1月11日設立）	
		2013年3月10日	南城市	一般社団法人TEAMたまぐすく	
		2013年8月29日	糸満市	特定非営利活動法人沖縄健康づくり協会ダブルピース（西崎スポーツ健康倶楽部設立準備委員会）	
		2014年1月30日	宜野湾市	特定非営利活動法人オエステコスタ	活動休止
		2014年2月14日	恩納村	一般社団法人はまゆうスポーツクラブ（仲泊地区総合型SC設立準備委員会）	
		2017年	那覇市	一般社団法人アスリート工房（2015年8月12日設立）	
		2018年8月1日	石垣市	石垣アスリートクラブ	
			南城市	レッツ知念	設立断念
			宮古島市	城辺総合型地域スポーツクラブ	設立断念
			北谷町	美浜総合スポーツクラブ	設立断念
			本部町	新里総合型スポーツクラブ	未設立
			石垣市	崎枝クラブ設立準備委員会	未設立
	自治会	2008年3月30日	宜野湾市	総合型がねこスポーツクラブ	活動休止
		2008年4月20日	北谷町	上勢スポーツクラブ	
		2008年6月7日	東村	な〜ぐしくクラブ	活動休止
		2009年2月27日	読谷村	楚辺スポーツクラブ	活動休止
		2009年3月27日	浦添市	内間コミュニティスポーツクラブ	活動休止
		2009年12月14日	糸満市	大度健康クラブ	
		2010年3月18日	糸満市	兼城ハイツ健康クラブ	
		2011年3月20日	北中城村	ゼネラルスポーツおきなわ（旧：安谷屋スポーツクラブ）	
		2011年3月21日	与那原町	江口スポーツクラブ	活動休止
		2011年3月29日	南風原町	兼城スポーツクラブ	活動休止
		2011年3月30日	名護市	勝山スポーツクラブ	活動休止
		2011年5月22日	北中城村	わにやスポーツクラブ	活動休止
		2012年2月5日	豊見城市	ながみねCSクラブ	
		2012年3月18日	浦添市	ふれあい仲西スポーツクラブ（仲西自治会スポーツクラブ）	
		2012年3月27日	読谷村	渡慶次がんじゅークラブ	
		2013年3月27日	宮古島市	上野スポーツクラブ	活動休止
		2014年3月16日	北谷町	美浜スポーツクラブ	
			与那国町	祖納集落総合型SC	設立断念
			西原町	美味スポーツクラブ	未設立
			糸満氏	おおざと南山クラブ	未設立
			八重瀬町	小城スポーツクラブ設立準備委員会	未設立
			宮古島市	城辺スポーツクラブ設立準備委員会	未設立
学校母体方式		2008年1月20日	那覇市	那覇新都心ゆいスポーツ・文化クラブ（銘苅小学校総合型SC設立準備委員会）	
		2010年3月20日	那覇市	こくら文化・スポーツクラブ	
企業母体方式		2010年2月26日	那覇市	特定非営利活動法人アジアクラブ	
スポーツ団体母体方式	体育協会	2008年5月21日	大宜味村	いぎみクラブ（大宜味村総合型SC設立準備委員会）	活動休止
		2009年10月25日	名護市	総合型地域スポーツクラブなごうら（なごうらスポーツクラブ）	活動休止
	スポーツ少年団	2009年4月22日	うるま市	うるま市総合型スポーツ少年団	
		2010年5月25日	伊江村	伊江村総合型スポーツ少年団	
行政主体方式		2004年3月30日	南城市	さしきスポーツクラブ	
		2009年3月7日	中城村	吉の浦総合スポーツクラブ	
		2010年4月7日	国頭村	くにかみ健康クラブ	解散
		2010年12月14日	伊是名村	伊是名村総合型スポーツクラブ	活動休止
		2011年5月30日	多良間村	たらまスポレク・クラブ	活動休止
		2012年3月26日	南大東村	南大東村スポーツクラブ	活動休止
		栗国村	栗国スポーツクラブ	活動休止	
		南城市	大里村	設立断念	
		豊見城市	豊見城市	設立断念	
		伊平屋村	伊平屋村総合型SC	未設立	
		西原町	西原東スポーツクラブ	未設立	
		久米島町	久米島町総合型SC設立準備委員会	未設立	
		渡名喜村	渡名喜スポーツクラブ	未設立	
		竹富町	竹富町総合型地域SC設立準備委員会	未設立	
		宜野座村	宜野座村総合型SC設立準備委員会	未設立	

表4 設立形態別の育成率、設立率、活動継続率  
(慶田花・真栄城(2012)と表1「沖縄県における総合型クラブ育成の変遷」を基に作成)

分離方式		育成数 (A)	設立数 (B)	未設立 (C)	活動休止 (D)	活動数 (E)	育成率 (A/F)	設立率			活動休止率 (D/B)	活動継続率	
大分類	小分類							①(B/A)	②(B/F)	③(B/G)		①(E/A)	②(E/B)
地域母体方式	既存団体	27	22	5	11	11	38.0%	81.5%	31.0%	41.5%	50.0%	40.7%	50.0%
	自治会	22	17	5	9	8	31.0%	77.3%	23.9%	32.1%	52.9%	36.4%	47.1%
学校母体方式		2	2	0	0	2	2.8%	100.0%	2.8%	3.8%	0.0%	100.0%	100.0%
企業母体方式		1	1	0	0	1	1.4%	100.0%	1.4%	1.9%	0.0%	100.0%	100.0%
スポーツ団体方式	体育協会	2	2	0	2	0	2.8%	100.0%	2.8%	3.8%	100.0%	0.0%	0.0%
	スポーツ少年団	2	2	0	0	2	2.8%	100.0%	2.8%	3.8%	0.0%	100.0%	100.0%
行政主体方式		15	7	8	5	2	21.1%	46.7%	9.9%	13.2%	71.4%	13.3%	28.6%
合計		71 (F)	53 (G)	18	27	26	100.0%	74.6%	74.6%	100.0%	50.9%	36.6%	49.1%

### iii) 年度別予算額

これまでの沖縄県における総合型クラブの育成や支援に対し、どれだけの財源を有してきたかを把握することは、今後の総合型クラブ育成や支援にとって重要な指標となり得る。そのため、資料として入手できた2006（平成18）年度以降の総合型クラブ設立に係る総合型クラブ育成推進事業の「育成指定クラブ委託事業」「都道府県体育協会総合型クラブ設立準備特別支援事業」「総合型クラブ創設支援事業」（3つの事業を「育成推進事業」としてまとめた）と設立した総合型クラブを支援する「総合型クラブ自立支援事業」「クラブマネジャー設置支援事業」「総合型クラブ活動基盤強化事業」「クラブハウス新築事業」ならびに総合型クラブが受託した「スポーツ団体スポーツ活動助成事業」を表5にまとめた。

その結果、「総合型クラブ育成推進事業」の合計は95,104,075円、「総合型クラブ自立支援事業」の合計は153,328,000円、「総合型クラブマネジャー設置支援事業」の合計は126,328,000円、「総合型クラブ活動基盤強化事業」の合計は31,796,000円、「クラブハウス新築事業」の合計は60,000,000円、「スポーツ団体助成事業」の合計は1,188,000円で、その総計は468,242,075円であった。ハード事業であるクラブハウスの建設を除くと、沖縄県では総合型クラブの育成や支援に14年間で約4億円ものソフト事業（主な経費としてスポーツ教室・イベント開催に係る経費、広報費、人件費等）に予算を費やしてきたことがわかり、それらの経費は一部のスポーツ用品（消耗品）以外は有形<sup>3</sup>として残ってはいない。沖縄県の総合型クラブの設立率74.6%や活動継続率36.6%という数値を見ると、総合型クラブの育成や支援策を再考する必要があると言わざるを得ない。総合型クラブの育成は戦後の日本の生涯スポーツ施策の中では大規模で長期的であり、一大国家プロジェクトである。そのため、これまで築き上げてきた総合型クラブやその支援体制を改めて検証し直し、新たな方策を検討することが重要である。

3 クラブに残った運営ノウハウや人的資源、クラブの存在そのものは有形・無形として残っている。

表5 沖縄県における総合型クラブに関する予算年表  
(総合型クラブ「育成推進事業」「都道府県委託事業」報告書から作成)

年度	育成推進事業	自立支援	クラブマネジャー	活動基盤強化	クラブハウス	スポーツ団体 スポーツ活動	合計
2006年度	13,786,535	0	0	0	0	0	13,786,535
2007年度	19,988,000	0	0	0	0	0	19,988,000
2008年度	14,998,540	3,200,000	0	0	0	0	18,198,540
2009年度	11,071,000	10,886,000	0	0	0	1,188,000	23,145,000
2010年度	16,446,000	14,413,000	0	13,002,000	60,000,000	0	103,861,000
2011年度	9,329,000	27,163,000	22,184,000	3,258,000	0	0	61,934,000
2012年度	5,859,000	38,560,000	36,214,000	6,437,000	0	0	87,070,000
2013年度	3,204,000	25,265,000	25,564,000	2,880,000	0	0	56,913,000
2014年度	422,000	14,447,000	16,256,000	2,160,000	0	0	33,285,000
2015年度	0	8,486,000	10,410,000	944,000	0	0	19,840,000
2016年度	0	7,798,000	8,048,000	1,145,000	0	0	16,991,000
2017年度	0	2,731,000	5,277,000	1,970,000	0	0	9,978,000
2018年度	0	877,000	1,944,000	0	0	0	2,821,000
2019年度	0	0	431,000	0	0	0	431,000
計	95,104,075	153,826,000	126,328,000	31,796,000	60,000,000	1,188,000	468,242,075

## ②総合型クラブ推進・支援に関する変遷

表6に、総合型クラブに関連する国（文部科学省、JSPO）と県（県広域SC）、県スポーツ協会、沖縄県総合型クラブ連絡協議会の主な取り組みをまとめた。そして、以下には県広域SCと県スポーツ協会による総合型クラブの推進や支援に関する取り組み、総合型クラブ連絡協議会の変遷を示す。

### i) 沖縄県広域スポーツセンターによる推進・支援

沖縄県における総合型クラブの推進・支援は、2003（平成15）年に策定された「沖縄県スポーツ振興基本計画 ―豊かなスポーツ環境を目指して―」において、生涯スポーツの推進を図るために各市町村に総合型クラブの組織化と育成を図ることが掲げられたことで指導主事1名が総合型クラブの担当として市町村への普及活動等を中心に実施してきた。その後、2009（平成21）年8月に県広域SCを設置し、2010（平成22）年度から県スポーツ協会に事務局を設置し、指導主事1名、専任指導者1名の計2名体制となった。2011年度（平成23年度）より県広域SC事務局を県スポーツ振興課に移し、専任指導者を1名増員し、2011（平成23）～2012（平成24）年度の2年間は計3名体制となっている。2013（平成25）年度からは専任指導者が1名となっているが、2014（平成26）年度には1名増員し、その内の1名を県スポーツ協会にクラブアドバイザーとして配置している。

県広域SCの事業内容は、「沖縄県広域スポーツセンター設置要綱」によると、「(1) 企画運営委員

会の開催に関すること」「(2) 総合型クラブに関する広報・啓発に関すること」「(3) 総合型クラブ設立・運営に関する指導及び助言に関すること」「(4) 総合型クラブの連絡協議会に関すること」「(5) クラブマネージャー等の指導者養成講習会の開催に関すること」「(6) スポーツ指導者情報に関すること」「(7) クラブアドバイザーの配置に関すること」「(8) その他センター事業に必要な業務」の8点となっており、総合型クラブに関する業務を全般的に行う内容となっている。この設置要綱に基づき、具体的な業務として総合型クラブを支援するために訪問指導・助言を行ったり、市町村担当者にその地域の総合型クラブを紹介するために市町村を訪問したり、総合型クラブの運営に携わる人材の育成のための研修会等（総合型クラブ担当者連絡会議、総合型クラブ研修会、スポーツ活動指導者講習会、アシスタントマネージャー養成講習会など）を実施している。また、2013（平成25）年に策定した「沖縄県スポーツ推進計画」において大学による総合型クラブの設立が明記されたことにより、それを実現するために2017（平成29）年度より大学との連携（講義やゼミにおける普及活動）にも力を入れ始めている。

県広域SCは実質的に稼働した2010（平成22）年度から10年以上が経ち、総合型クラブへの支援や広報活動等のノウハウが蓄積されてきてはいるものの、10年間で担当者が7名、専任指導者・クラブアドバイザーが延べ8名おり、長期間担っている人材がいない。そのため、総合型クラブに関する専門的知識を有し、かつ総合型クラブとの信頼関係が構築できている専門的人材の養成が十分とはいえない。また、そもそも総合型クラブの知識を有している人材が少なく、その確保そのものが容易ではない現状があり、毎年度その確保に労力がかかっていることが課題である。県広域SCは行政内に設置されているために、担当者の異動は仕方ないにしろ、専門的な知識を有するクラブアドバイザーの確保・養成は大きな課題である。

## ii) 沖縄県スポーツ協会による推進・支援

県スポーツ協会は、2004（平成16）年度から「総合型クラブ育成推進事業」をJSPOより受託し、総合型クラブの育成から支援まで行う専門的人材であるクラブアドバイザーを配置している。2004（平成16）年度は1名、2006（平成18）年度から2名配置となり、2013（平成25）年度は1名となったものの、2014（平成26）年度から県広域SCからの人員配置により2名体制となっている。これまでに延べ7名のクラブアドバイザーが配置されている。

県スポーツ協会のクラブアドバイザーは、2009（平成21）年度に県広域SCが設置されるまで、沖縄県の総合型クラブの設立や育成、支援等の業務を担い、沖縄県の総合型クラブ育成に大きく貢献してきた。育成クラブ数を見ると、県広域SCが実質的に設置された2010（平成22）年度は育成クラブ数が51であり、現在の64クラブの約8割のクラブがその時点で育成されている。このことから、県スポーツ協会のクラブアドバイザーの功績の大きさがわかる。しかしながら、2013（平成25）年度以降に63クラブになった後から新たに設立したクラブはほぼ無く、2018年に改定された「沖縄県ス

表6 沖縄県における総合型クラブに関連する主な取り組み  
（「総合型クラブ都道府県委託事業」報告書、広域SC企画運営委員会資料により筆者が作成）

年度	国（文部省・JPO）	県（県広域SC）	県スポーツ協会	沖縄県総合型クラブ連絡協議会 （旧：総合型クラブおきなわネットの会）	加入数	加入率	設立 クラブ数	育成 クラブ数
2000 平成12年度	スポーツ振興基本計画				－	－	－	－
2001 平成13年度					－	－	0	3
2002 平成14年度					－	－	0	2
2003 平成15年度		沖縄県スポーツ振興基本計画			－	－	1	3
2004 平成16年度	日体総合型クラブ育成支援事業開始（文科省委託事業）		クラブ育成アドバイザー配置（1名）		－	－	2	6
2005 平成17年度					－	－	2	8
2006 平成18年度			クラブ育成アドバイザー配置（2名）		－	－	4	15
2007 平成19年度					－	－	8	26
2008 平成20年度			アシスタントマネージャー養成講習会 開始	ネットの会の設立が承認	－	－	18	33
2009 平成21年度	SC全国ネットワーク設立	県広域SC設立		6地区から世話人を選出し活動開始、SC全国ネットワークに加入	38	100.0%	25	38
2010 平成22年度	スポーツ立国戦略		広域SC事務局を体育館内に設置（指導主事1名、専任指導員1名）		51	100.0%	34	51
2011 平成23年度	スポーツ基本法制定		専任指導員が2名に増員	会費の徴収が決定。	15	27.3%	44	55
2012 平成24年度	スポーツ基本計画			会費徴収の開始。	13	22.0%	47	59
2013 平成25年度	日体協クラブ育成事業がtoto助成に変更	沖縄県スポーツ推進計画	クラブアドバイザーへ名称変更（toto事業） 配置が1名に		13	20.6%	51	63
2014 平成26年度		地域健康カアップ事業（3年間：2014～2016）	クラブアドバイザー2名配置に（JSP01名、県費1名）		13	20.6%	51	63
2015 平成27年度					12	19.0%	51	63
2016 平成28年度					8	12.9%	50	62
2017 平成29年度	第2期スポーツ基本計画	地域スポーツ・体向上事業（3年間：2017～2019）		「沖縄県総合型クラブ連絡協議会」に名称変更、世話人選出制度廃止	12	19.0%	52	63
2018 平成30年度		沖縄県スポーツ推進計画（改訂版）		第12回全国SC会議inオキナワ開催	8	12.5%	53	64
2019 令和元年度					6	9.4%	53	64



ポーツ推進計画」における総合型クラブ育成数を平成33（令和3）年までに70クラブ育成するという指標を達成するための新たなクラブ育成が必要となってくる。

また、県スポーツ協会は県広域SCと連携し、2008（平成20）年度から総合型クラブの運営を担う人材を養成するために「公認アシスタントマネジャー養成講習会」を開催し、これまでに延べ168名の受講者が公認アシスタントマネジャーとして登録している。（2020（令和2）年6月）現在、資格を更新して登録されている人数が79名と少なくなっているが、これらのマネジメントの知識を有した人材を育成してきたことも総合型クラブの育成に関わる大きな成果である。実際にこの資格を有している指導者のうち、どれだけの割合の人材が総合型クラブの運営に携わっているのか調査していく必要があるが、総合型クラブ以外の地域スポーツ等でも活用できることを考えると、広く生涯スポーツに携わる人材育成を行ってきたことがわかる。

### ③総合型クラブ連絡協議会に関する変遷

沖縄県においては県広域SCの設立が2009（平成21）年8月と遅かったこともあり、それまでに設立したクラブへの支援が十分に整っていないことが大きな課題であった。そのため、総合型クラブが主体的に自立し、継続的な活動を行っていくために、総合型クラブ間のネットワーク化を図る機運が高まってきていた。そこで、2008（平成20）年度から本格的にネットワーク化に関する検討を行い、「平成20年度第2回育成指定クラブ連絡協議会（24クラブ）」において沖縄県の総合型クラブのネットワーク組織である「総合型クラブおきなわネットの会（以後「ネットの会）」の設立が承認された。ネットの会は、北部・中部・中南部・南部・宮古・八重山の6地区から世話人（役員）を選出し、そのメンバーが中心となって2009（平成21）年度から活動が始まった。事務局は、当面の間、県スポーツ協会が担うこととし、徐々にクラブへ移行することとなった。また、設立と同時に、各都道府県の総合型クラブのネットワーク組織である「総合型クラブ全国協議会」にも加入することとなった。

事業内容としては、クラブ交流会や情報発信事業、その他必要に応じて研修会等を開催し、総合型クラブ間のネットワークづくりに一定の成果をあげた。しかし、会費の徴収について検討し始めた2011（平成23）年度あたりから加入するクラブの数が減り、2019（令和元）年度の時点では6クラブと加入率も1割程度となっている。加入率低下の原因は会費の徴収と同時に、総合型クラブの育成数が減ったこと、活動を休止したクラブが増えたことなどが影響していると推測でき、これらの関係性について調査していく必要がある。また、JSPOは総合型クラブの登録・認証制度の導入を検討しており、その制度導入にあたり各都道府県の連絡協議会への加入を条件としたことや、その手続きの事務作業自体を担うことも考えられ、その立て直しは急務である。

## (2) 総合型クラブ育成推進に関する課題

2001（平成13）年度以降の総合型クラブ育成に関する変遷と2004（平成16）年度以降の総合型ク

ラブ推進・支援に関する変遷を整理することで、その課題を下記の通り明らかにすることができた。

### ①総合型クラブ育成に関する課題

総合型クラブ育成に関する課題を以下の4点にまとめることができた。

1点目は、設立に至らなかったクラブの原因を検証することである。沖縄県では総合型クラブの育成が2001（平成13）年度以降に文部科学省モデル事業を受けたことから始まり、2018（平成30）年度まで71クラブが育成され、そのうち設立・認知されたクラブが計53クラブで設立率74.6%と明らかになった。その設立に至らなかった18クラブ（地域）が設立することができなかった原因を検証し、今後の総合型クラブの設立率を高めていくことが重要である。

2点目は、設立したにも関わらず活動を休止したクラブの原因を検証することである。設立された53クラブのうち、現在も継続して活動しているクラブが26クラブで活動継続率は36.6%であり、クラブ活動を継続する困難さが明らかとなった。筆者やクラブアドバイザー、広域SCによるクラブへのヒアリングからその要因の一つとして人材不足などが挙げることができ、筆者ら（2009）の論文においてもクラブの運営に携わる新たな人材の養成・発掘を課題として挙げていた。県スポーツ協会と県広域SCは2008（平成20）年度から「公認アシスタントマネジャー養成講習会」を開催し、これまでに168名が受講している。しかし、それらの受講生が実際に総合型クラブの運営等に関わっているか調査が行われていないため、その実態調査が必要である。この研修会が単なる資格取得のための研修会で終わるのではなく、総合型クラブの運営を担う人材となるように、研修会受講後にクラブ運営に携われるような取り組みも工夫する必要がある。また、総合型クラブの運営に携わる人材の資質向上も重要である。これまでの地域スポーツ活動では、少人数の集団のため指導者が組織の運営も担っている場合が多く、それでも運営することが可能であった。しかし、多くの会員を抱え、地域住民に多様なスポーツ活動の場を提供する総合型クラブの運営には、複数の指導者や運営スタッフが必要となってくる。そのため、財源を確保していくために地域住民の多様なニーズに応えたプログラムの提供や安定的な財源確保を担う専門的な運営スタッフの育成も重要である。それは、アシスタントマネジャーという資格を取得するだけでは難しく、実際にクラブ運営に長年携わり、経験を積んでいくことが求められる。県スポーツ協会や県広域SCはそのような人材の資質向上を目的とした研修会を実施しているが、その成果を改めて検証する必要性もある。

3点目は、継続した活動が可能な総合型クラブの育成である。沖縄県における総合型クラブの設立母体は「地域母体方式」が約7割で「行政主体方式」が約2割であり、ほとんどの総合型クラブがこの2つの方式で育成されてきたことが明らかとなっている。しかし、「行政主体方式」の設立率は46.7%、活動継続率は28.6%と「行政主体方式」で育成された総合型クラブの約半数が設立に至っていないこと、設立しても活動を継続しているクラブが少ないことから、今後の総合型クラブ育成数の増加、設置率の向上を目指すのであれば、「地域母体方式」による総合型クラブ育成に力を入れた方

が良いと示唆できる。ただし、「地域母体方式」による総合型クラブの活動継続率も約半数しかなく、この方式で設立されたクラブの活動が継続できるような支援策が必要となってくる。

4点目は、助成金の成果の検証である。沖縄県の総合型クラブの育成や支援に関してソフト事業として約4億円が費やされてきたにも関わらず、74.6%の設立率と36.6%の活動継続率、市町村の育成率39.0%という現状が明らかになった。多種目・多世代・多志向というこれまでの日本にはない地域スポーツクラブという形態への地域の理解やその運営の難しさから課題が山積していることはこれまで様々な研究報告や実践者からの意見で指摘されているが、決して高いとは言えない設立率と低い活動継続率の要因を検証しその数値を高める必要がある。筆者ら（2008）は「総合型SC取り組みにおける課題」として「活動助成金に対する安易な取り組み態度と公金に対する自覚の欠如が散見される」と、総合型クラブの設立に向けて取り組んでいる関係者の助成金に対する認識の甘さを指摘している。これらの設立率と活動継続率を高めていくためには、総合型クラブの設立に向けて取り組んでいる関係者と実際に活動している総合型クラブ関係者自身の努力、そしてそれを支援する県スポーツ協会と県広域SCのよりきめ細かな育成・支援が必要となってくる。

## ②総合型クラブ推進・支援に関する課題

総合型クラブ推進・支援に関する課題を以下の4点にまとめることができた。

1点目は、県広域SCと県スポーツ協会による推進・支援の成果を再検証することである。2009（平成21）年度に県広域SCが設置され、総合型クラブに対する支援や市町村訪問等による普及啓発活動、人材育成のための研修会等を開催されてきたことは、それ以前の総合型クラブ推進・支援に比べると大きな前進と言えるが、総合型クラブの設立率や活動継続率、市町村の育成率の数値を見ると、その成果は厳しいと言わざるを得ない。これまでの総合型クラブの育成状況等を示す数値にはクラブ数や市町村の育成率のみが用いられるケースが多かったが、今後は、現状の実数による数値を算出し、その要因を検証し、具体的な支援策を講じていく必要がある。

2点目は、クラブアドバイザーの確保・養成である。沖縄県の総合型クラブの育成が本格的に実施された2004（平成16）年度以降に総合型クラブの育成数が増加したのはクラブアドバイザーの功績が大きく、県広域SCが設置された2009（平成21）年度以降も総合型クラブへの支援を行う専門的知識を有するクラブアドバイザーの存在は重要である。しかし、県広域SCは設置から10年間でクラブアドバイザー（専任指導員含む）が8名、県スポーツ協会も16年間で7名と、その在任期間は比較的短期間である。長期間に渡りクラブアドバイザーを務めることができれば、専門的知識や経験が蓄積され、総合型クラブに対して効果的なアドバイスができ、関係者との信頼関係も築くことができるはずである。しかし、ここ数年の現状では総合型クラブに関する専門的知識を有する人材の確保が難しく、クラブアドバイザーとして務めてから初めて総合型クラブに関して学ぶ人材もいるのが現状である。このことから、専門的知識を有するクラブアドバイザーの確保・養成は急務であり、計画的な人

材の養成も視野に入れる必要がある。そのためにも、専門的知識を有する専門家としての待遇面を含めて、その制度を整備する必要性がある。

3点目は、県民への総合型クラブ認知度向上などの広報活動である。県広域SCや県スポーツ協会は2004（平成16）年度以降、総合型クラブに関するポスターやチラシの作成・配布、県広報番組の放送・広報誌への掲示、県独自事業でのTV番組やホームページでの紹介などの様々な広報啓発活動を実施してきた。その結果、「平成29年度県民の体力・スポーツに関する意識調査報告書」（沖縄県、2017）によると、県民の総合型クラブについての認知度は22.1%で、2012年の調査に比べて8.1%増えている。しかし、県民の2割強の認知度は低い状況と言え、今後クラブ数の増加を目指すこと、そしてクラブ会員の増加を図るためには、その認知度自体を高めていくことは非常に重要である。今後も継続的な広報啓発活動と同時に効果的な方法等の検証も必要である。

4点目は、県広域SCと県スポーツ協会の連携と効率的・効果的な組織体制の整備である。2004（平成16）年度以降は県スポーツ協会が中心に、2009（平成21）年度以降は県広域SCと県スポーツ協会が連携を図りながら沖縄県における総合型クラブの推進・支援を実施しているが、今後はその役割と機能を改めて検証する必要がある。これまで71のクラブの育成をしてきたが、その設立率、活動継続率、市町村の育成率の値から、総合型クラブを推進・支援する組織の事業内容や方法等を精査し、より効率的・効果的な推進・支援体制を構築する必要性が求められる。また、今後は国やJSPOが始める登録・認証制度の導入も見据えて、持続可能な総合型クラブ推進・支援体制の構築も視野に入れなければならない。

### ③総合型クラブ連絡協議会に関する課題

沖縄県内の総合型クラブの活動継続率の低下と相まって県総合型クラブ連絡協議会の加入率も低下してきている。特に、2011（平成23）年度以降の会費徴収と同時に加入率が低下していることも大きな要因と考えられ、各総合型クラブは会費を支払うほどの財政的基盤の整った運営が行えているのか、県総合型クラブ連絡協議会は会費額に見合ったメリットのある事業を実施しているのか検証する必要がある。

今後の登録・認証制度に向けて県総合型クラブ連絡協議会もその組織形態や機能を見直す必要性が出てくると思われるが、6クラブと少ない加入クラブのみで検討することについてはやや不安が残る。登録・認証するための条件として連絡協議会への加入があるとする、現状の加入クラブから換算すると登録・認証を得るクラブはごくわずかと推測できる。今後、総合型クラブの認知度を高め、その地域での役割や貢献に理解を示してもらうためにも登録・認証制度の導入は一考の余地はあり、そのためにも沖縄県の総合型クラブの育成ならびに連絡協議会への加入促進などの方策を検討する必要がある。

#### IV. まとめ

本研究の目的は、沖縄県における総合型クラブの育成と推進・支援に関する変遷を整理・作成し、沖縄県における総合型クラブ育成推進に関する課題を明らかにすることであった。その結果、総合型クラブ育成状況の変遷として、2001（平成13）年度以降のクラブの育成状況、設立率、活動継続率、市町村の設置率などを明らかにすることができた。また、総合型クラブを育成形態別に分類した結果、「地域母体方式」で育成されたクラブが約7割と最も多く、今後の総合型クラブ育成に示唆を与えることができた。

次に、県広域SCと県スポーツ協会、県総合型クラブ連絡協議会の変遷を整理・作成し、2004（平成16）年度以降の総合型クラブ推進・支援の体制やその内容を示すことができた。本格的に総合型クラブの推進・支援を始めた2004（平成16）年度以降の事業内容を整理した資料は存在しておらず、本研究において整理したことは、今後の総合型クラブ推進・支援の持続可能な体制を構築していくための資料として大きな意義がある。

上述の総合型クラブに関する変遷を整理することで、総合型クラブ育成推進に関する課題を、「①総合型クラブ育成に関する課題」として、「設立に至らなかったクラブの原因の検証」「設立後に活動を休止したクラブの原因の検証」「継続した活動が可能な総合型クラブの育成」「助成金の成果の検証」の4点、「②総合型クラブ推進・支援に関する課題」として「総合型クラブ推進・支援の成果の再検証」「クラブアドバイザーの確保・養成」「県民への総合型クラブ認知度向上のための広報」「県広域SCと県スポーツ協会の連携と効率的・効果的な組織体制の整備」の4点、「③総合型クラブ連絡協議会に関する課題」として「加入率低下に伴うその原因の検証」と明らかにすることができた。「令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」（2020）によると、総合型クラブの課題として「クラブ運営を担う人材の世代交代・後継者確保」「会費・参加費など受益者負担による財源確保」「指導者の確保」が挙げられ、沖縄県の「総合型クラブ育成に関する課題」と共通する課題である。しかしながら、沖縄県においては設立に至らなかったクラブや設立後に活動を休止したクラブが多いため、その原因の検証は急務である。また、「平成23年度広域スポーツセンターに関する実態調査結果概要」（2012）によると、広域SCの課題として「財源（予算）の確保」「人員の確保」「創設済みクラブの支援に関すること」「学校関係者・地域住民への総合型クラブの啓発」が挙がっており、沖縄県の「総合型クラブ推進・支援に関する課題」と共通した課題が多い。そのため、他都道府県での総合型クラブの支援に関する取り組みを参考に、課題を改善・解決するように取り組んでいく必要がある。

最後に、2014（平成26）年度以降は、総合型クラブが2クラブしか増加していない状況を鑑みると、これらの課題の検証と実践を行わなければ、今後の沖縄県の総合型クラブは衰退の一途を辿ることが推測される。そうならないためにも、県広域SCと県スポーツ協会は総合型クラブ育成、推進・支援に関する課題は山積していることを認識し、連携を図りながら、早急に課題の検証と実践を行う必要がある。



## V. 参考文献

- ・浅沼道成（2009）「岩手県における総合型地域スポーツクラブ育成の現状と課題」岩手大学生涯学習論集（5）、pp37-47
- ・沖縄県（2017）「県民の体力・スポーツに関する意識調査報告書」
- ・慶田花英太、真栄城勉（2012）「生涯スポーツ社会の実現に向けて：沖縄県の総合型地域スポーツクラブ育成状況と課題」琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要（6）、pp19-27
- ・小林勉、渡辺敏明（2003）「長野県における総合型地域スポーツクラブ設立の進行状況-自治体が直面する課題-」信州大学教育学部紀要No.109、pp67-74
- ・菅美幸（2008）「総合型地域スポーツクラブの持続的発展に向けた育成支援に関する研究-新潟県の事例から-」現代社会文化研究No.43、pp143-160
- ・菅谷美沙都（2017）「栃木県の総合型地域スポーツクラブ設立状況とクラブ育成支援の課題」作大論集第7号、pp121-135
- ・スポーツ庁（2019）「平成30年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査結果」  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop05/list/detail/1379861.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/detail/1379861.htm)
- ・高松祥平、高橋豪仁、山口泰雄（2013）「奈良県における総合型地域スポーツクラブ育成政策に関する一考察」神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要6（2）、pp11-18
- ・真栄城勉、慶田花英太、仲里健、濱元盛正（2008）「沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題」琉球大学教育学部実践総合センター紀要第15号、pp15-22
- ・真栄城勉、慶田花英太、仲里健、濱元盛正（2009）「沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題（2）」琉球大学教育学部実践総合センター紀要第16号、pp87-94
- ・文部科学省「平成23年度広域スポーツセンターに関する実態調査結果概要」（2012）



## **Transition of promotion about the Community based sports club in Okinawa pref.**

Eita KEDAHANA

### **Abstract**

The purpose of this study is to organize the transition of promotion about the Community based sports club in Okinawa prefecture, and clarifies the issues related to the promotion of the Community based sports club in Okinawa Prefecture.

As a result, the issues related to the promotion of Community based sports club development were “verification of the causes of clubs that did not reach the establishment”, “verification of the causes of clubs that stopped their activities after establishment”, and “promotion of clubs capable of continuous activities” “verification of the results of subsidy”.

The issues relation to the support of Community based sports club were “re-verification of the results of promotion and support of Community based sports club”, “securing and training of club advisors”, “improvement of awareness of Community based sports clubs among citizens of the prefecture”, “Collaboration between Okinawa club support center and Okinawa amateur sports association, and establishment of efficient and effective organizational system”.

The issues relation of the council of Community based sports club were “verification of the cause of the decrease in subscription rate”.